



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,726	20.8	319	△2.8	448	38.4	505	69.1
2022年3月期第3四半期	9,711	23.0	328	60.1	324	75.7	299	138.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	180.97	-
2022年3月期第3四半期	107.02	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,993	7,049	37.1
2022年3月期	17,438	6,553	37.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,049百万円 2022年3月期 6,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
2023年3月期	-	12.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	12.5	400	△29.3	650	8.0	700	29.6	250.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,800,000株	2022年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,080株	2022年3月期	5,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,794,968株	2022年3月期3Q	2,795,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7
(1) 販売及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、連結子会社であったシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。そのため、本決算短信（2023年3月期第3四半期）における当期の経営成績及び財政状態については、すべて当社の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績及び前期の財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社の財務諸表に基づいて開示していません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進むことで、企業収益、設備投資、生産、個人消費等で緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。一方で、金融資本市場の変動や物価上昇、高水準で推移する資源・原材料価格、更にはロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国経済の足元での鈍化観測が残る中で、多くの景気後退懸念を内包した先行き不透明な状況が継続しております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、混乱した物流網が正常化に向かう中、世界経済の減速による荷動きの低迷が顕在化しつつあります。造船業界では、コロナ禍からの経済活動再開時に、新造船商談を数多く成約し、一定の手持ち工事を確保しており、海運各社による今後の新造船発注動向を注視している状況にあります。

このような状況下、当社は、昨年前半に高水準で推移した新造船発注局面に、LSH型を中心とした最新鋭省エネ主機関の積極的な営業活動を展開することで、豊富な先行き受注・内定案件を抱えており、その後も主機関の拡販活動を弛まず進めることで受注・内定案件の上積みを進めております。また、修理・部品等の分野でも、環境規制対応メニューの充実によるアフターサービス事業の伸長、ライセンス事業でのグローバル展開強化などを梃子とすることで、当社事業全体の持続的な発展を目指し、売上高の益々の拡大と、収益力の強化に努めております。

当第3四半期における取組みの主な成果は、主機関では、関係する皆様からの幅広いご愛顧・ご支援のお陰をもちまして、2022年12月に、UEエンジンの生産が累計で4,000万馬力（4,586台）に到達しました。また、次世代燃料エンジンの開発も順調に進捗しており、アンモニア・水素燃料エンジンの実機製造にむけた、当社工場内の設備改修・新設工事が本格化しております。

修理・部品等では、アフターサービスで、海運会社・船級協会と進めてきた共同研究の成果として、エンジン部品（主軸受）の新たなメンテナンス手法が日本海事協会に認証されました。これは、従来の時間基準保全（TBM）に代わり、状態基準保全（CBM）を採用、データ計測やセンサーによる監視で機器の状態を確認し、必要なタイミングで必要な保全を実施するものです。当社でのDX推進による製品付加価値向上の取組みの一環であり、船舶高度化・自律化実現への寄与も見込んでおります。また、ライセンス事業では、海外ライセンシーで急拡大しているUEエンジンの生産を引き続き支援しており、このような中、今後のライセンシーとの連携を更に強化し、ライセンス事業伸長に繋げるべく、ライセンス契約の更改を順次進めております。

当第3四半期における売上高は、主機関で、販売台数の増加と販売単価の上昇が基調として継続しており、5,659百万円となっており、前年同四半期比896百万円（18.8%）の増収となりました。台数面では、LSH型を中心とする最新鋭省エネ主機関が好調であること、単価面では、窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）の適用に伴い、環境対応設備（EGR/SCR）をオプションで主機関本体に搭載していること、当社の最先端技術となる層状噴射を適用したLSJ型機関を販売していることなどが寄与しております。

また、修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給、他製品向け取込み工事の全てが上向きであり、売上高は6,066百万円となり、前年同四半期比1,118百万円（22.6%）の増収となりました。

アフターサービス事業では、船舶の稼働率改善と人流制限の緩和で海外向けメンテナンス需要も回復しており、加えてEXXI規制（Energy Efficiency Existing Ship Index / 就航船エネルギー効率指標）に対応する主機関改造工事の受注・販売も売上高を押し上げております。また、ライセンス・部品供給事業については、海外ライセンシーでの当社ライセンスエンジンの生産が順調に立ち上がり続ける中で、ロイヤリティ収入や部品供給の売上が増加しております。加えて、他製品向け取込み工事については、設備工事により主機関は生産計画を調整しているものの、工事の影響を受けない工場内の各種リソースについては、他製品向けに転活用することで、順調に拡大しております。

これらの結果、売上高全体としては、11,726百万円となり、前年同四半期比2,015百万円（20.8%）の増収となりました。

なお、当社では、次世代燃料エンジンの実機製造に向け、当第3四半期から、翌第2四半期にかけて設備工事を実施予定であり、これまで積み上がっている主機関の受注は、一部を当該工事の前後に割り振って生産するとともに、ライセンサーにも製造を委託することで、生産計画を最適化しております。この結果、主機関の売上高は、本年度は上半期に、来年度は下半期に、各々偏重する見通しであります。このうち、本年度の第4四半期単期については、主機関の販売台数が、前年同四半期を下回る計画となりますが、本年度の第3四半期累計期間までの販売台数の増加と、販売単価の上昇で、年度を通しては、第4四半期の一時的な台数減少の影響を吸収して、前年度を若干上回る水準での売上高を見込んでおります。また、その一方で、修理・部品等の売上高は伸長局面にあり、上記の通り、アフターサービスではEEXI規制に対応する改造工事の増加が、ライセンス・部品供給では、海外ライセンサーでの順調な立ち上がりが見られ、他製品向け取込み工事では主機関の生産台数調整で生じるリソースの転活用が、各々主要因となって引き続きの増収を予定しております。この結果、当社全体としての売上高は、設備工事の影響を吸収して、主に修理・部品等の増収見合いで、前年度からの増収を予定しております。

損益面では、主機関では、生産計画や部品供給時期を最適化することで、工場操業を高位に保持しており、更に同型エンジンの連続生産を実現することで生産性を向上させております。また、当第3四半期においても好採算の輸出案件を計上し損益が改善しました。修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給の各事業ともに増収となったことで増益となりました。研究開発では、グリーンイノベーション基金事業のご支援下で、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を進捗させており、関連する研究開発の費用等を計上しておりますが、上記の好調な事業展開を背景に損益への影響を吸収しており、また、開発進捗に応じて受領する交付金を営業外収益に計上することで、営業利益は前年同四半期比で減益となりますが、経常利益、四半期純利益は前年同四半期比で増益となっております。具体的には、営業利益は319百万円となり△9百万円（△2.8%）の減益、経常利益は448百万円となり124百万円（38.4%）の増益、四半期純利益は505百万円となり206百万円（69.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ10.1%増加し、14,728百万円となりました。これは主として現金及び預金が614百万円増加、製品が269百万円増加、仕掛品が704百万円増加、原材料及び貯蔵品が247百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5.2%増加し、4,264百万円となりました。これは主として投資その他の資産が153百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8.9%増加し、18,993百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ15.3%増加し、9,956百万円となりました。これは主として電子記録債務が759百万円増加、受注損失引当金が748百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ11.6%減少し、1,987百万円となりました。これは主として長期借入金が197百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9.7%増加し、11,943百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7.6%増加し、7,049百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月10日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス関連等を含め当社の業績に変動を与える各種事象が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,818	4,702,581
受取手形及び売掛金	3,166,194	2,938,526
電子記録債権	555,029	736,226
製品	1,576,455	1,845,864
仕掛品	2,197,301	2,901,575
原材料及び貯蔵品	1,656,387	1,408,579
その他	144,607	196,610
貸倒引当金	△1,641	△1,937
流動資産合計	13,382,153	14,728,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,987,655	1,936,990
その他（純額）	1,224,224	1,378,250
有形固定資産合計	3,211,879	3,315,240
無形固定資産		
	143,101	94,900
投資その他の資産		
その他	703,373	857,245
貸倒引当金	△2,392	△2,392
投資その他の資産合計	700,980	854,852
固定資産合計	4,055,961	4,264,994
資産合計	17,438,115	18,993,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,028	1,423,783
電子記録債務	2,325,093	3,084,156
1年内返済予定の長期借入金	1,782,992	1,782,992
未払法人税等	90,882	103,972
賞与引当金	153,501	79,701
製品保証引当金	86,126	87,788
受注損失引当金	973,000	1,721,000
その他	1,882,592	1,673,082
流動負債合計	8,637,216	9,956,476
固定負債		
長期借入金	1,552,100	1,354,856
退職給付引当金	205,858	205,968
資産除去債務	89,068	89,335
その他	400,165	337,174
固定負債合計	2,247,191	1,987,334
負債合計	10,884,408	11,943,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	2,643,229	3,081,950
自己株式	△8,111	△8,182
株主資本合計	6,559,867	6,998,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,234	50,690
繰延ヘッジ損益	△37,394	—
評価・換算差額等合計	△6,160	50,690
純資産合計	6,553,707	7,049,209
負債純資産合計	17,438,115	18,993,021

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,711,286	11,726,438
売上原価	7,756,648	9,799,208
売上総利益	1,954,637	1,927,230
販売費及び一般管理費	1,625,785	1,607,518
営業利益	328,852	319,711
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	3,651	3,765
受取補償金	5,973	—
補助金収入	—	128,860
その他	5,827	29,080
営業外収益合計	15,463	161,713
営業外費用		
支払利息	18,498	15,774
為替差損	—	15,001
その他	1,629	1,983
営業外費用合計	20,128	32,758
経常利益	324,187	448,666
特別利益		
固定資産売却益	1,855	833
受取補償金	1,470	—
抱合せ株式消滅差益	—	76,412
その他	0	—
特別利益合計	3,325	77,246
特別損失		
固定資産除却損	794	0
固定資産売却損	147	—
固定資産圧縮損	1,449	—
特別損失合計	2,392	0
税引前四半期純利益	325,120	525,913
法人税、住民税及び事業税	69,713	153,192
法人税等調整額	△43,721	△133,079
法人税等合計	25,992	20,112
四半期純利益	299,128	505,800

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

なお、2023年3月期第1四半期より個別業績を表示しておりますため、前年同期間についても個別業績(参考値)に記載しております。

① 販売状況

当第3四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		(参考)	
	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日		自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日		(2022年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	4,763,401	49.1	5,659,918	48.3	6,430,413	48.9
修理・部品	4,947,884	50.9	6,066,520	51.7	6,727,160	51.1
合計	9,711,286	100.0	11,726,438	100.0	13,157,574	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		(参考)	
	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日		自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日		(2022年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高						
船用内燃機関	3,215,467	39.2	8,504,919	53.1	5,190,737	39.1
修理・部品	4,983,084	60.8	7,502,702	46.9	8,076,724	60.9
合計	8,198,551	100.0	16,007,621	100.0	13,267,461	100.0
受注残高						
船用内燃機関	7,204,541	85.8	10,357,800	72.4	7,512,799	75.0
修理・部品	1,194,731	14.2	3,945,277	27.6	2,509,095	25.0
合計	8,399,272	100.0	14,303,077	100.0	10,021,894	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。